

令 7—単 官民連携導入可能性調査 仕様書

1 総則

1.1 業務目的

本業務は、塩竈市下水道事業において、ウォーターPPP を含む官民連携の導入可能性調査を行うものである。過年度実施した「令和 5 年度 塩竈市下水道施設管理業務に係る官民連携手法導入業務委託」の結果を基に詳細な業務範囲の設定を行い、民間事業者への参入意向調査を踏まえて導入効果を把握し事業スキーム等を整理する事を目的とする。

1.2 仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の義務

受注者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表
- (ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.9 管理技術者、照査技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）又は上下水道部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地踏査に出席しなければならない。
- (3) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）又は上下水道部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的照査を行わなければならない。
- (4) 担当技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）又は上下水道部門（下水道））の資格を有するものとする。

- (5) 管理技術者、照査技術者及び担当技術者は、兼ねることができない。
- (6) 過去5ヵ年度に以下について国又は地方公共団体から元請けとして受注し、引渡しが完了した実績を有し、担当予定者のうち1人以上が当該実績を有する者でなければならない。

- ・下水道事業におけるウォーターPPP 官民連携導入可能性調査

- (7) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に 調査職員の確認 を受けなければならない。
- (2) 成果品の確認において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 調査職員の確認の後、成果品一式を納品し、 塩竈市 の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、 塩竈市 ，受注者協議の上、これを定める。

2 業務条件

- (1) 対象施設：下水道管路施設約 370km（雨水・污水）、ポンプ場 11 箇所（雨水・污水）
 - ：污水 MP35 箇所、雨水 MP22 箇所、宅内 P20 箇所
 - ：貯留施設（公共）43 箇所、貯留施設（宅内）740 箇所、貯留施設（開発）100 箇所
 - ：浸透施設（公共）14 箇所、浸透施設（開発）10 箇所
 - ：漁業集落排水管路施設約 3km、処理場 2 箇所、MP7 箇所

3 業務内容

3.1 資料の収集・整理

3.1.1 上位計画・関連計画の収集・整理

業務遂行に必要となる各種計画資料を収集・整理する。

- ・塩竈市第6次長期総合計画
- ・流域別下水道整備総合計画
- ・下水道基本構想

- ・下水道全体計画
 - ・下水道法事業計画
 - ・ストックマネジメント計画
 - ・下水道経営戦略 など
- 3.1.2 維持管理及び建設改良情報の収集・整理業務遂行に必要となる各種維持管理及び建設改良資料を収集・整理する。
- ・現行の各種維持管理業務委託仕様書
 - ・対象施設の維持管理（清掃、点検、調査、修繕、事故、苦情等）に関する過去5年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
 - ・管路の建設改良（更新、長寿命化対策等）に関する過去5年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
 - ・処理場・ポンプ場の保安全管理（点検、調査、修繕、故障等）に関する過去5年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
 - ・処理場・ポンプ場の運転管理（水量、水質、ユーティリティ等）に関する過去5年分以上の実施量・件数、事業費・事業内容及び受託者に関する情報
 - ・その他業務遂行上必要となる資料
- 3.2 現状把握・課題整理
- 3.2.1 既存の各種事業計画の把握
- 資料収集・整理において取りまとめた各種事業の年次別スケジュールとその概要の一覧を作成し、各種事業の必要性と事業予定からみた問題点、課題等を確認する。
- 3.2.2 施設の維持管理状況の把握
- 資料収集・整理及び関係者ヒアリング結果を基に、業務対象施設の維持管理状況（運転管理、保守・修繕等）を確認し、現状の維持管理における問題点、課題等を確認する。
- 3.2.3 業務執行体制の把握
- 資料収集・整理及び関係者ヒアリング結果を基に、本市の業務執行体制を把握し、現状及び将来の業務執行体制における問題点、課題等を確認する。
- 3.2.4 関係者ヒアリング
- 市で認識する現在下水道事業における現状と課題及び官民連携導入における懸念事項について、財政担当課へヒアリングを行い、その結果を取りまとめる。
- また、県内の事例調査を実施し、近隣市町村及び市の下水道事業に従事する既存民間事業者も対象とする。
- 3.2.5 課題の取りまとめ
- 3.2.1～3.2.4で確認した結果を体系的に取りまとめ、各課題に対し官民連携導入における影響（解決課題、継続課題、事業方式検討時の留意事項等）を整理する。
- 3.3 基本方針の検討
- 3.3.1 官民連携事業の整理
- 本市の下水道事業において、ウォーターPPPをはじめとした官民連携の適応性を検討するため、3.2.4で確認した結果を取りまとめ、官民連携の事例を整理する。また、この中で本市の下水道事業に適応性が高い事業手法を定性的に選定する。
- 3.3.2 事業範囲の検討

上記の官民連携事業の整理の中から本市の下水道事業で適応可能である事業手法において、事業範囲の検討を行う。なお、ウォーターPPPの可能性を検討する際には、対象施設に関する各種計画、維持管理や改築更新等を含めることとする。事業範囲に関しては、複数案を設定する。

3.4 参入意向調査支援

上記の整理及び検討結果を踏まえ、民間企業の参入意欲や官民連携における業務内容に対する意見を把握するために参入意向調査を支援する。なお、参入意向調査は、アンケート調査、説明会、個別対話の手順で行うことを想定し、想定される官民連携における委託費に対するヒアリングを含むものとする。

3.4.1 調査準備

市調査職員との協議の上、対象となる民間事業者一覧を作成し、実施方針（案）、アンケート票素案、説明会資料及び個別ヒアリング用資料を作成する。

3.4.2 調査の実施及び取りまとめ

アンケート結果の集計、説明会及び個別ヒアリングにおける議事録を作成し、意向調査結果を取りまとめる。

3.5 事業スキーム・調達方法の選定

3.5.1 事業スキームの選定

上記の整理及び検討結果を踏まえ、実現性の高い事業スキームについて取りまとめる。

3.5.2 調達方法の選定

上記の整理及び検討結果を踏まえ、事業の円滑化が図れる調達方法及び契約形態について取りまとめる。

3.6 法的制約・官民リスク分担の検討 官民連携事業を実施するにあたって、遵守すべき法令、補助制度などの支援措置や課題を整理し課題をクリアする方策等について先行事例を参考に検討する。また、官民連携事業の実施にあたり特に留意すべきリスクを特定し、そのリスク分担を検討、リスク分担表として整理する。

3.7 導入効果の検証

3.7.1 VFMの算定

公設公営及び官民連携導入時の概算事業費を算定しVFMを算出する。公設公営方式の概算事業費は、従前の官積算方法に倣い、必要に応じて見積徴収する。ウォーターPPP導入時の概算事業費は、参入意向調査において参入意向を確認できる複数社を対象に見積徴収する。

3.7.2 導入効果の評価

導入効果は、施設管理（モノ）、財務管理（カネ）、執行体制（人）の視点で定量的・定性的に評価する。特に、執行体制（人）については、業務を個々の活動に分類し、細分化した活動ごとの原価を算出するABC分析（Activity-Based Costing：活動基準原価計算）手法を用いて定量的に評価する。

3.8 モニタリング体制・方法の検討

官民連携の実施期間におけるモニタリング体制・方法について検討する。

3.9 打合せ協議

本業務の打合せ協議は、着手時、中間3回、完了時の計5回を基本とする。

各打合せ時に、概要版を作成し、協議を行う。

3.10 報告書の作成

以上の検討結果を踏まえ、報告書を作成する。

3.11 照査

業務を施行するうえで技術資料等の諸情報を活用して業務の高い質を確保し、成果図書に誤りがないよう照査を実施する。

4 提出図書

- | | | |
|----------|--------|-----|
| (1) 報告書 | A4 版製本 | 2 部 |
| (2) 参考資料 | A4 版製本 | 2 部 |
| (3) 議事録 | A4 版製本 | 2 部 |
| (4) 電子成果 | CD-R | 2 部 |

※なお、本業務の受託者は、今後発注される官民連携事業における事業者となることを妨げるものではないものとする。

※本業務成果は、全て開示資料（特許等に関わるもの以外）として提供を予定とする。